

入 札 書
(代表者本人が入札する場合)

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

外務省大臣官房会計課長 殿

住 所
会 社 名
(団体名)

印

代表者氏名

印

下記のとおり入札します。

記

1. 入札件名： 官報公告第59号「日本用本国生計費」「在外公館所在地における生計費を算出し、指数化したもの」「在外公館所在地における生活環境の厳しさを評価し、数値化したもの」の調達
2. 入札金額： ￥
(本入札書には入札書別紙を必ず添付すること。)
(上記金額は、見積もった契約金額の105分の100に相当する額。
端数については適宜処理願います。)
3. 契約条件： 契約書・仕様書その他一切貴省の指示のとおりとする。

入 札 書

(代理人又は復代理人が入札する場合)

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

外務省大臣官房会計課長 殿

住 所
会 社 名
(団体名)

代表者氏名

代理人氏名

印

復代理人氏名

印

注1) 有効な委任状を提出済みの代理人が入札する場合には、代理人氏名の記載及び押印が必要。代表者の押印は不要。

注2) 復代理人が入札する場合には、復代理人氏名の記載及び押印が必要。代表者及び代理人の押印は不要。

下記のとおり入札します。

記

1. 入札件名： 官報公告第59号「日本用本国生計費」「在外公館所在地における生計費を算出し、指数化したもの」「在外公館所在地における生活環境の厳しさを評価し、数値化したもの」の調達
2. 入札金額： ￥
(本入札書には入札書別紙を必ず添付すること。)
(上記金額は、見積もった契約金額の105分の100に相当する額。
端数については適宜処理願います。)
3. 契約条件： 契約書・仕様書その他一切貴省の指示のとおりとする。

入 札 内 訳 書

調達件名：官報公告第59号「日本用本国生計費」「在外公館所在地における生計費を算出し、指数化したもの」「在外公館所在地における生活環境の厳しさを評価し、数値化したもの」の調達

1. 「日本用本国生計費」（税抜き）

¥ _____（金額）（①）

2. 「在外公館所在地における生計費を算出し、指数化したもの」（税抜き）

¥ _____（金額）（②）

3. 「在外公館所在地における生活の厳しさを算出し、指数化したもの」（税抜き）

¥ _____（金額）（③）

3. 入札金額（税抜き）（①+②+③）

¥ _____（金額）

委 任 状

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

外務省大臣官房会計課長 殿

住 所
会 社 名
(団体名)

印

代表者氏名

印

代理人所属先住所

代理人所属先名

代理人役職名、氏名

印

注) 代理人が入札する場合、代表者の氏名の記載及び押印が必要。

復代理人所属先住所

復代理人所属先名

復代理人役職名、氏名

印

注) 復代理人が入札する場合、代表者及び代理人の氏名の記載及び押印が必要。

記

委任事項：官報公告第59号「日本用本国生計費」「在外公館所在地における生計費を算出し、指数化したもの」「在外公館所在地における生活環境の厳しさを評価し、数値化したもの」の調達の入札に関する一切の権限。

業務履行保証書兼入札物件保証書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

外務省大臣官房会計課長 殿

住 所
会 社 名
(団体名)

印

代表者氏名

印

当社は、官報公告第59号「日本用本国生計費」「在外公館所在地における生計費を算出し、指数化したもの」「在外公館所在地における生活環境の厳しさを評価し、数値化したもの」の調達に入札します。

なお、当社は、応札物件が貴省指示の仕様書等を全て満たしていること、平成25年7月5日までに納入業務が完了することを保証します。

また、業務完了後、貴省指示の業務内容を満たしていない場合には、当社の負担において、貴省指示の仕様書等に合致する物品と引替、もしくは修補することを保証いたします。

【付属資料】

○官民を問わず、本件業務と同様の案件の契約実績を有する場合は、その実績表（様式適宜）を添付すること。

誓 約 書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

外務省大臣官房会計課長 殿

住 所

会社（団体）名

代 表 者 氏 名

印

印

下記の事項について誓約いたします。

なお、この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1. 本日現在、外務省及び他の省庁等から指名停止の措置を受けていないこと。

なお、本誓約書の提出後において、官報公告第59号「日本用本国生計費」「在外公館所在地における生計費を算出し、指数化したもの」「在外公館所在地における生活の厳しさを評価し、数値化したもの」に係る入札の開札実施までの期間に、指名停止の措置を受けた場合には、速やかにその旨を報告するとともに、本件入札には参加しないこと。

2. 以下の「契約の相手方として不適当な者等」に該当しないこと。また、将来にわたっても該当しないこと。

本日現在の役員名簿※を別添のとおり提出することとし、本誓約書に添付して提出した書類に係る当方の個人情報を警察に提供することについて同意すること。

（1）契約の相手方として不適当な者

（イ）法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

（ロ）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

（ハ）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（ニ）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

（ホ）役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

（2）契約の相手方として不適当な行為をする者

（イ）暴力的な要求行為を行う者

（ロ）法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

（ハ）取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

（ニ）偽計又は威力を用いて会計課長等の業務を妨害する行為を行う者

（ホ）その他前各号に準ずる行為を行う者

※個人の場合は生年月日を記載すること。

※法人の場合は役員名簿（役員の生年月日を付記）又は商業登記簿の写しを添付すること。